平成 18 年度事業計画

自　平成 18 年 4 月 1 日～至　平成 19 年 3 月 31 日

本学会の起源は，1911 年に，当時の逓信省電気試験所に研究会が誕生したことに始まり，それ以来，約 100 年になろうとする長期間にわたって，我が国の電子・情報・通信の分野における基礎理論から応用開発まで幅広く先導的な立場で多大なる進展に貢献をし続けている．今後も，新研究領域の育成，融合研究領域の開拓をはじめとして，電子・情報・通信分野の研究開発及び事業の発展に学会として貢献するとともに，関連事業を通した社会貢献や分野としての地位の向上活動を続ける．この基本方針のもと，学会を取り巻く環境変化に効率的に対応できるよう，組織や運営に関する抜本的な改革を並行して進める．

本学会の活動を更に活性化させる施策として，ソサイエティが自主的・弾力的に事業運営を行うことが必須であり，そのためにソサイエティ独立採算化，学会本部とソサイエティの役割分担，事務局のあるべき姿，等についてこれまで継続的に検討を進めてきた．平成 17 年度は通信ソサイエティにおいて具体的に検討を進め，ソサイエティの組織体制の見直し，実施に向けた検討まで行った．エレクトロニクスソサイエティでも平成 17 年度に基本検討が開始された．平成 18 年度は通信ソサイエティにおいては本格的実施に移る．また，エレクトロニクスソサイエティは 18 年度に独立採算化の検討を更に進め，平成 19 年度に本格的実施に移行する予定である．他のソサイエティにおいても独立採算化へ向けて検討を進める．

財政面では，昨年に引き続き，論文誌，研究会，会誌，大会等の個々の事業活動において，活発な活動を保持しつつ，経営改善を推進する．

支出面で突出していた論文誌は，平成 18 年度から個人会員に対する和・英論文誌オンラインジャーナルの有料化並びに紙の論文誌のオプション化を開始し，経営改善を図る．今後継続する取組みとして図書館等に対するサイトライセンス制度の導入に向けた取組みを進める．

ここ数年持続している会員数の減少を食い止めるために，オンラインジャーナル以外の事業においてもそれぞれの事業計画の中で見直しを行い，以下の観点に沿って改善を進める．

1．会員のメリットの引き出し
2．学会としての魅力作り
3．活性化による増収による経営の改善
4．無駄な経費の削減による経営改善

等に取り組む．

本部の活動としては会員へのサービスの向上を継続して進める．引き続き基本方針を「研究発表と教育を両輪とした取組み」におき，平成 18 年度においても個々の事業において採算を重視しながら，個々の取組みを更に発展させることとする．

以下に 18 年度の主な事業計画を示す．

（◎は平成 18 年度に新規に取り組むものを，・は平成 18 年度も継続して取り組むものを示す）

（1）　会員サービスの向上として

◎　個人会員に対して，基本会費での論文誌の会員への配布を従来の紙の論文誌 1 誌配布から所属ソサイエティの和・英オンラインジャーナルの配信に切り換える．

◎　大会等のイベント会場に託児施設を設け，男女共同参画委員会を中心に参加しやすい環境作りをする．

◎　魅力的な新刊書の企画を実施する．

◎　第 8 次総合版ハンドブック（知識データベース）の計画の具体化に向けて検討を進める．

◎　会費の前納制への移行を推進する．

・　選奨に関する取組みを充実する．

・　学生ブランチ（Student Branch）への参加校数の増大を中心に学生会の活動を活発化する．

・　会誌の改善を更に進め，より身近な機関誌とする．

・　個人情報保護並びにセキュリティ確保に努める

・　海外地域代表者制度を定着させ，参加地域数の増大を図るとともに，活動をより定着したものとする．

・　先端オープン講座は 5 回の講座数を増加させるなどして受講者の増員に努める．

（2）　教育面での活動としては

◎　教育活動に関して，既に活動している生涯教育委員会，認定企画実施委員会，CPD（Continuing Professional Development）委員会，子供の科学教室，等を関連付けた組織を確立する．

◎　CPD 活動は技術者資格の確立に向けた具体的な活動を開始するとともに，平成 17 年度に電気学会，情報処理学会に働きかけて設立した電気電子・情報系 CPD 協議会の活動として，これまでの活動結果を基に具体的な取組みを推進する．

・　JABEE は定着した活動となってきた．平成 18 年度も審査実施とともに各部会の活動を推進する．

・　JABEE の取組みの一環として，産業界からの要請が強い大学院認定に関する検討を引き続き行う．また，本学会が主催する JABEE 自主研修会を年 2 回程度開催し，審査員の養成等の活動を行う．

（3）　ソサイエティに関連する活動としては

◎　平成 17 年度に通信ソサイエティが先行して推進してきた独立採算化を本格的に実施する．エレクトロニクスソサイエティにおいても，平成 18 年度独立採算化の試行，平成 19 年度本実施の計画で進めている．

　ソサイエティの独立採算化に合わせて，本部からソサイエティへの権限の委譲，本部組織，事務局のあり方の整理を企画室リソースマネージメント WG において継続して取り組む．

・　これまで進めてきた電子的な研究会発表申込システムに関して，平成 18 年度は電子投稿機能を付加して更に充実・発展させる．

・　ELEX を更に充実・発展させ，魅力ある電子ジャーナルとする．

・　ホームページ並びにインターネットの活用を推進し，ソサイエティ会員との緊密な情報のやりとりを目指す．

（4） その他の事項としては

◎ 会員増強に向けて継続的に活動する.特に正員の減少，法人会員の減少について調査，検討を行い，効果的な施策を実施する．従来，オンラインジャーナルを非会員登録で閲覧していた非会員の会員への誘導を継続して進める．

・ 「電気・情報関連学会連絡協議会」において，直面している，あるいは長期的な共通問題に対して継続して取り組む．また，共通のホームページの充実を図る．

・ 「電気電子・情報関連技術史委員会」は関連4学会と連携を取りながら推進する．この下で従来進めてきた卓越データベースの取組みもこの中で進める．

・ 青少年の科学離れを阻止するための「子供の科学教室」活動を18年度も継続的に推進する．この活動については支部との連携を更に発展させ，地域に根ざした活動を目指す．

・ ホームページを中心とした広報活動の充実に努める．

・ 最高裁が平成16年度に採用した専門委員制度に対して，平成17年度も新規委員の追加要請にこたえてきたが，今後も引き続き協力する．

・ 資金の利用状況を把握し，元本を保証するという条件の下で国債等も含めて効率的運用に努める．

Ⅰ．本　部　事　業

1．出版に関する事項

1.1 会　誌(定款　第6条イ)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で，最も基本的な会員サービスの一つである．会誌改善策である誌面レイアウトの改善を継続的に進めるとともに，既に定着した特集の毎号化を更に充実させ，内容的にも読みやすく，かつ記事間の重複度を考慮したバランスの良い構成となるよう努め，会員にとってより身近な機関誌とする．

（1） 本　文

平成18年度の年間ページ数並びに発行部数と平成17年度の実績との比較を表に示す．

	平成18年度	平成17年度
年間ページ数(目次，巻頭言を含む)	1,132 ページ	1,156 ページ
年間発行部数	415,200 部	420,700 部

特集，小特集，特別小特集は以下に示す内容で12回発行する．

18年　4月小特集　インターネットとアルゴリズム
　　5月特集　センサネットワーク
　　6月小特集　テラヘルツテクノロジー―未知の電磁波がもたらすブレークスルー―
　　7月小特集　エレクトロニクス，情報通信，情報・システム系学生へのメッセージ
　　8月小特集　電子情報通信むかしばなし
　　9月小特集　非常災害に向けた高度情報通信ネットワークの構成と制御
　　10月特別小特集　最先端映像技術－東海の挑戦－
　　11月特集　大容量化が進むストレージ技術
　　12月小特集（1）信頼性のフロンティア
　　（2）次世代ネットワーク技術の標準化動向
19年　1月特別小特集　研究者・技術者の倫理観・人生観
　　2月小特集　情報通信技術と著作権・人格権(肖像権)
　　3月小特集　ITとエネルギー

（2） 会　告　630ページ
　　会員に諸行事を有効に伝える．

（3） 広　告　340ページ
　　有効な活用法を開拓し，売上増大を目指す．

（4） 会誌DVD　平成17年1月号以降の記事の収録のための準備を進める．

1.2 単行本・教科書（定款　第6条ト）

出版活動に関しては新規企画を行うとともに，平成16年度から開始したB5判の単行本を継続して発刊し，売上げ増大を図る．なお，単行本については在庫数の適正化を図り経費節減に努める．

新　刊：5点
重　版：10点

なお,「電子情報通信レクチャーシリーズ」「大学シリーズ」「ヒューマンコミュニケーション(工学)シリーズ」などの委託出版についても大会等での宣伝を行い販売の増大を図る．

1.3 ハンドブック（定款　第6条ト）

平成16年度に理事会で承認を受けた次期総合版ハンドブックの全電子化について，データベース化したハンドブック(知識ベース)として構築するために，その内容を審議し，作製に向けて引き続き検討を進める．

2．会議に関する事項（定款　第6章）

2.1 通常総会

平成18年5月27日(土)に機械振興会館で開催する．

2.2 理事会

年度間に8回開催し,学会活動に関する諸事項を審議する．

2.3 評議員会

年度間に理事会と合同で3回開催する．

2.4 支部長会議

各支部活動の現況報告のほか，本部・支部間の連絡，要望等について審議，検討する．

2.5 海外地域代表者会議

各Section活動の現況報告のほか，本部・Section間の連絡，要望等について審議，検討する．

3．規格調査会に関する事項（定款　第6条ニ）

主にIEC文書の審議を行う．

専門委員会数　5専門委員会
委員会開催数　90回

4．選奨に関する事項（定款　第6条ホ，へ）

平成18年度は，下記の各賞については規程に沿って選定することとする．

功績賞　原則として5名以内
業績賞　イ項，ロ項　各約3件
論文賞　12編
猪瀬賞　1編（論文賞中から）
学術奨励賞　ソサイエティごとに発表件数の1.5%以内

なお，新しい賞を含めて今後の選奨のあり方について選奨委員会で検討を行い実施する．

5. 先端オープン講座に関する事項（定款　第6条ロ）

ここ数年受講者が減少していることを踏まえ，受講者数の確保に向けて検討を行う．また平成18年10月から機械振興会館の土日の工事により会館の会議室使用が2年間不可能となることもあり，基礎レベルコースと専門レベルコースを春・秋の2回を実施することは維持し，平日に開講することも考慮して，コースの数，開講時期，講義回数，時間帯，場所について対応を検討し，秋季から様子を見ながら，内容も工夫して，段階的に実施する．

6. 専門講習会に関する事項（定款　第6条ロ）

支部主催，本部支援の専門講習会を次のとおり予定する．
7支部(東北，信越，北陸，東海，関西，四国，九州)

7. 学生会活動に関する事項（定款　第6条へ，チ）

（1） 学生会事業は，各支部の「学生会運営基準」のもとで，支部に密着した事業を推進していくこととする．
（a） 学生員の入会勧誘は，学生会連絡会と各支部の相互連絡のもとに積極的に進める．
Webからの入会が可能になったことも周知する．
（b） 学生会事業活動は，学生会が自主的な運営を行い学生会顧問の協力を得て，各支部において講演会，見学会等を行う．また，各支部の学生会の充実を図るとともに，学生ブランチ(Student Branch)設置校を募集し，更に活動拡大の展開と定着を図る．
（2） 学生会連絡会において，学生向け行事に関する意見交換の活性化，並びに学生員の入会勧誘を促進するために，学生向けの情報小冊子の発行，及びポスター，学生用入会申込書を作成し，各支部及び学生に配布する．
また，「学生員増強基金」をもとに学生員増強につながる支部活動の支援を行う．

8. 海外地域代表者制度に関する事項（定款　第6条チ）

平成17年度は七つの地域の海外地域代表者9名が，当該地域において講演会等を企画・実施してきた．平成18年度は本会活動の周知・宣伝に努めて地域数の拡大を進めるとともに，本格的な活動を展開するための体制作りも含めた検討を行う．

9. 広報及び青少年教育活動に関する事項（定款　第6条チ）

和文並びに英文の学会ホームページを更に充実させ，国内・海外会員へのサービスの充実を図る．大会の場で学会の活動状況を会員に説明する展示コーナーを開設する．

また，社会及び青少年に科学に興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は，支部・ソサイエティと連携しながら更に規模，範囲等を拡大していくこととする．「子供の科学教室」を円滑に推進するために，平成14年度から会員からの寄付を募っており，順調に推移している．平成18年度も継続して募金活動を行い，より定着した活動としていく．

10. その他の事項

10.1 ソサイエティの独立採算化について（定款　第6条チ）

平成17年度は，通信ソサイエティにおいてソサイエティ独立採算化に向けた試行を開始し，平成18年度本格実施に向け体制作りを行った．

エレクトロニクスソサイエティは平成17年度に独立準備委員会を設けて平成18年度試行，平成19年度本格実施へ向けて検討を進めている．

他のソサイエティにおいても独立採算化に向けた検討を継続して行い，本格実施の具体案を作成する．

10.2 会員制度について（定款　第6条チ）

ソサイエティ独立採算化に合わせて，学会費とソサイエティ会費のあり方を整理する．オンラインジャーナルの有料化への切換に合わせて課金方法，会員制度のあり方を見直し，既に実施しているOMDP（Overseas Membership Development Program）に関して適用範囲の修正も実施する．

10.3 技術者教育認定制度並びに技術者生涯教育について（定款　第6条ロ，ハ，チ）

平成18年度も継続して，教育プログラム審査・認定を電気学会，情報処理学会と連携して推進する．また，電子情報通信学会としてシンポジウム，自主研修会，分野別内容例示，教育貢献度評価法，等の改善に向けて活動する．また，JABEEと連携を取りながら大学院認定のあり方についても引き続き検討を行う．

技術者の継続教育に関しては，平成14年度から日本工学会主導のPDE協議会（Professional Development of Engineers）活動に参加してきた．本学会内にCPD部会を設立し，技術者資格の確立に向けた検討を行ってきた．CPD部会は，平成15年度に会員に対してアンケートを実施した．今後，PDE協議会の動き，他学会の技術者資格を参考に，会員の要請に適合した技術者資格の確立に向けて継続的に活動を行う．また，平成16年度に電気学会，情報処理学会と協力して，「電気電子・情報系CPD協議会」を設立し，CPDを推進する上での共通の課題，検討項目を横断的に議論を進めており，平成18年度は具体的実施に向け，トライアルを行う．

10.4 他学会との連携について（定款　第6条チ）

平成15年7月に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させた．平成16年度は共通のホームページを立ち上げ，各学会のホームページとリンクを張った．今後は，会員へのメリットを増大させることを推進し，学会の対外的プレゼンスの高揚，社会的貢献を目的として引き続き活動を推進する．

10.5 電気電子・情報関連技術史委員会について（定款　第6条ハ，チ）

平成15年度まで電気学会が幹事学会として電気系5学会の技術史委員会を運営してきた．平成16年度から幹事学会を本学会が受けることとなった．会の名称を「電気電子・情報関連技術史委員会」と改め，運用することとなり，引き続き運用する．

平成15年度科学研究費補助金データベース作成活動として1980年代を中心に世界のトップレベルに達した我が国の卓越技術の研究開発の歩みをディジタルアーカイブとして蓄積する活動を開始した．5年間で3,000件（うち，本学会分

は1,200件）の卓越した日本の技術のデータベースを確立するための活動を上記委員会の下で推進する．

10.6　男女共同参画について（定款　第6条ロ，ハ，チ）

平成15年7月に発足した「男女共同参画委員会」は，女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行う．他学会と連合した活動と本学会内での取組みを並行して推進する．本学会における活動としては，平成16年度に実施したアンケート結果を基にして取組みを強化する．女性会員が積極的に参加できる環境作り，イベント会場での託児施設の設置,大会等での企画や子供の科学教室への協力,等検討しながら活動を展開する．

10.7　最高裁判所への協力（定款　第6条チ）

平成15年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に基づいて実施する専門委員の推薦依頼に対して引き続き協力する．

11.　会員に関する事項（定款　第3章）

（1）　会員増強委員会で企画された会員増強のための諸施策を推進する．

（2）　学会財政の安定化を図るため会費の前納を実施する

（3）　新会員システムの運用の充実，会員サービスの追加構築を行う．

（4）　オンラインジャーナル化に伴う，法人会員の会費の設定及びシステムの構築

（5）　海外地域代表と連携し，アジア地域での本会活動の周知・宣伝を推進する．

（6）　学生ブランチ(Student Branch)設置校の数を拡大させ，学生員活動の活性化と充実を図る．

（7）　連絡先不明者の追跡調査・会費納入促進等により退会者の減少を図り，会員数の維持に努める．

（8）　会員の特典制度の充実に努め，会員の便宜を図る．会員証の提示機会を増加させ,会員意識の向上を図る．

平成17年度末の会員数並びに平成18年度末の個人会員数予測値を以下に示す．

	名誉員・正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合　計
17年度末会員数	28,704	5,345	190	364	248	34,851
18年度末会員数(推定値)	28,300	5,500	100	364	248	34,512

Ⅱ.　ソサイエティ及びグループ事業

◎　基礎・境界ソサイエティ

（1）　総　論

基礎・境界ソサイエティは，本学会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新しい領域での研究活動を支援し,推進するという重要な役割を担っている.本ソサイエティは他ソサイエティと同列に存在しているものの，その理念，使命は特別である．本ソサイエティの運営にあたっては，その存在意義を常に深く意識し，独自の価値を持ったソサイエティ作りを目指した活動を行うべきと考えている．このために，境界領域や新領域など移り変っていくものと基礎領域など不変なものを確かな目で見極め，それぞれに適した活性化を一層推進していく所存である．

基礎・境界ソサイエティでは，活性化のための諮問ワーキンググループとしてソサイエティ活性化ワーキンググループを立ち上げてソサイエティ活性化の方策を探っている．上記の目標を達成するために，活性化ワーキンググループにおける議論を反映させつつ，活動の基本となる研究専門委員会の研究現場の感性をくみ上げる環境作りを進めていく．このような環境の下で，ソサイエティの独立採算化も念頭に置きながら，ソサイエティ活性化基金も有効に利用し，新分野醸成と基礎領域の次世代への発展継承を達成する．

（2）　研究専門委員会活動の活性化

基礎・境界ソサイエティでは，これまでに，既存の研究専門委員会の活動の更なる促進，学術研究集会(国際シンポジウム主催母体)の組織化，第二種・第三種研究会の活動の支援，新しい研究分野の開拓等々に努力してきた．来年度も一層この方向における活性化を進めることを第一の事業とする．活性化ワーキンググループにおける議論を踏まえ，より活発に活動している研究専門委員会等を支援するために，平成17年度より研究専門委員会等へ技報売上に応じて活動費を配分しているが，平成18年度は，活動報告や収支報告により，活動状況，活動費の支出状況の透明性を高めるとともに，その自由度を高めることで，研究専門委員会等の活性化を推進していく．また，活性化のための評価システムの構築と，それによる研究専門委員会等の再構成に向けた取組みを継続する．

（3）　ソサイエティ活動の活性化

基礎・境界ソサイエティの存在を学会の内外にアピールするためには，本ソサイエティの活動にふさわしい各種講演会のより一層の充実が必要である．大会における魅力的な講演会特別企画の立案や，出前講演会と銘打った講師派遣型の講演会など各種の講演会等の企画立案に尽力する．また，応募形式で獲得できる基礎・境界ソサイエティ活性化事業費の新設とともに，ソサイエティの独立採算化に向けて，ソサイエティ独自の国際会議の支援や新分野の育成のための予算措置を伴った活動がより自由にできるような仕組みを構築する．

（4）　論文誌の魅力の向上

論文誌の魅力の向上による若手会員・海外会員の獲得は学会の基本であり，そのためには内容の充実，掲載までの期間の短縮が重要である．掲載までの期間の短縮への取組みを継続するとともに，魅力的な特集号企画を引き続き検討，実施する．また，英文論文誌については，平成14年度より導入している英文クオリティチェックとともに，学会Webページに掲載されている英文論文作成に慣れていない会員へのサポートのための英文論文書き方テキストの宣伝活動により，英文の質的向上を引き続き図る．

（5）　国際化の推進

国際化の促進，特にアジアをターゲットとした活動は重要であり，海外会員への支援のための英文ホームページコンテンツの更なる充実，国際会議へのブース出展，国際会議における英文論文誌CD-ROM無料配布や若手研究者への旅費補助，日本在住の留学生をターゲットとしたホームページの立ち上げや留学生を対象とする企画，などにより，外国人に対する本ソサイエティの認知度を高めることで，英文論文誌拡販，留学生会員や海外会員の増加を目指す．

（6）　ソサイエティ内情報管理システムの有効利用

ソサイエティの効率的な運営を目指した情報管理システムの構築に向けた取組みが平成16年度よりスタートし，平成17年度にはシステムの利用が始まったが,平成18年度には，システムの充実とともにその有効利用によるより効率的な情報管理を図る．従来から委員の交代などによる事業の不継続が指摘されてきたが，この情報管理システムを有効利用することでソサイエティ事業の継続性強化が達成され，ひいてはそれがソサイエティ活性化につながるものと期待される．

◎　通信ソサイエティ

将来のコンピューティング環境では，センサなどを含めた様々なコンピューティング資源や膨大な容量の分散コンテンツに，種々のネットワーク資源を介してアクセスすることになる．ネットワークに遍在するコンピューティング／コンテンツ資源を自在に利用できるネットワークを構築し，これらの資源を人類全体で共有することができれば，ネットワーク自体が知的活動を支援する情報基盤／インフラストラクチャとなり得よう．

通信ソサイエティは，通信に関する学術・技術の中心的ソサイエティとして，通信を取り巻く環境が激変しつつある中で，新しいユビキタス社会のあり方を示しかつ情報基盤の構築を推進する使命を帯びている．これらの期待にこたえるために，ネットワークアーキテクチャ，ユビキタス，無線，光，デバイス技術などを核とした新しい研究課題への取組みを強化してきた．

一方，昨今の学会離れによる会員数の減少などによるソサイエティ収支の悪化などが顕在化しつつあることから，財政基盤を強化し継続的に自己改革を行う体制への移行を目指して平成 17 年度に独立採算運営の試行を開始した．独立採算化の目的は，論文誌や研究会などがソサイエティの貴重な財産であることにかんがみ，論文編集委員会や研究会などの活動のインセンティブをより高め，ソサイエティ独自の施策を機動的に実施可能とすることで，一層の会員サービス向上を実現することにある．

独立採算運営の本格実施となる平成 18 年度は,新会員サービス，研究専門委員会活性化，編集関連活性化のための予算を新たに計上し，財務の基盤の強化を図りながらも慎重にかつ大胆に会員サービスの質的向上に資する施策を実施する．具体的には，新しいマガジンの発刊，会員情報データベースの整備並びに会員情報の活用などといった施策を，会員へのアンケートの実施結果なども踏まえながら適宜実施する．

あわせて， IEEE ComSoc，独 VDE/ITG，アジア諸国の学会との連携など，国際的なソサイエティ活動を強化するとともに，研究専門委員会の新設などを柔軟に行い，各種コミュニティとの連携による学際的な研究機会の拡大など，通信を取り巻くあらゆる技術分野をリードしていく．

◎　エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティでは，従来よりも大きな自由度と責任を持つ独立採算化を，平成 18 年度に試行するべく，新組織体制，財務基盤の強化，会員サービスの向上等，様々な検討を進めている．会員にとって具体的なメリットの増進を念頭においたソサイエティ活動を行うにあたり，学会と会員間や，会員相互間においても迅速かつ効率的な情報提供や学術交流を可能とするため学会活動の電子化を一層普及させていきたい．その一環としてソサイエティのホームページの改訂・充実，各研究専門委員会ホームページの英語化も含めた改善，研究会発表申込みの電子化等を進めている．学術論文誌においては，現在，和英論文誌の電子化を前提とした，配布形態やコストの削減策が，議論されている．また迅速な出版を可能とする電子投稿方式の電子ジャーナル“ELEX”は， 2004 年 4 月発刊以来，論文のダウンロードを含め高いアクセス数がカウントされている．今後，広く成果を公開することが，ステータスの高い学術論文誌として認められる重要な要件であることを念頭に投稿や閲覧の形態を配慮してゆきたい．

ソサイエティ大会関係では，プレナリセッションの一層の充実を図るとともに，パネル討論，一般公募のシンポジウムについても充実を図っていく．研究会関連では，従来第一種から第三種までの研究会が単独及び共同開催などにより積極的な活動を行ってきたが，学術・産業分野の変遷を考慮し，また会員にとってより魅力ある研究会活動を目指して，開催方法のあり方や研究会の再編などを検討して行きたい．

更に，これまでに取り組んできたソサイエティ独自の活動である“エレクトロニクスソサイエティ賞”,“レター論文賞”,“ELEX Best Paper Award”などの選奨制度による学生，若手研究者・技術者の活性化，複数研究専門委員会の合同研究会である“材料デバイスサマーミーティング”による他分野との連携，国際会議開催の支援などを通して，ソサイエティ活動の活性化に引き続き取り組んでゆく．

◎　情報・システムソサイエティ

平成 17 年度からは第 2 期目の活動に入ったと宣言された，雨宮会長の所信表明を引き続き，更なる活発な情報・システムソサイエティの活動方針に関しての思いを述べ，会員の皆様方の御協力・御支援をお願いする．ソサイエティ誌の次期会長巻頭言で述べたように,“人が集まる,楽しくてオモロイ，レベルの高い専門知識集団に”を目指したい．

来るべき新しい社会での情報通信技術 IT を基盤にした情報活動変革は，専門知識集団である情報・システムソサイエティ ISS が先導して進め，身をもって社会に情報発信するべきと思われる． IT 分野の研究は，米欧がその流れを導き，日本が一部先導しながらも追従し，近隣のアジア諸国はすごいスピードで追従し，肩を並べられる日も遠くはない．このような状況から脱却し，胸を張って最先端集団で進んでいく技術交流環境を，我々のソサイエティに求めたい．たくさんの小さな種を大きくなるように皆で育てていく，研究者・技術者の交流の場を作り，そこに自然にいろいろな人が集まってくる集団にしたい．ボランティア精神を基本とする学会・ソサイエティ活動なので，集まれば得られるもの（新しい情報や必要な情報を交換できる仲間・ネットワーク）を求心力として，見える形にしていきたい．

現役ばりばりの専門家から，経験豊かなシニアから，新鮮な若者から，異性の目から，そして一般の人から，多視点な意見交流が活発に行われ，これらの人々が集まることにより専門知識が増幅していく仕組みを持っている集団にする．若い学生・研究者からの半熟の研究発表でも，経験の深い先生・技術者が幾つかの問題点も追求そして解決していけば，このように夢のある技術になりそうだと，建設的な議論展開をする場にしたい．技術展開を，十分でないところを剃り落とし,残った部分でのアイデア形成になりがちな彫刻型から，皆で継ぎ足しながら知識増幅を進め大きなアイデア形成をしていく粘土型の専門知識集団にしたい．個の知恵の発掘と知恵の増幅の仕組みを持つ環境と活動の場がソサイエティである．他人の良い点を認め，自分の特徴を明確に主張し，仲間同士で知識を高め合う専門家集団を実現したい．

幼少のころからの和を求める教育環境のため，人の情報発信能力は低いと思われる．音声や映像を含んだマルチメディア情報を簡単に上手に提供できる環境を学会・ソサイエティで率先して利用し，情報発信の場を多くしたい．特に，若い学生に学問の興味を与え，首都圏のみならず地方の研究者・技術者集団にも情報発信・提供の機会を与え，学会・ソサイ

エティ活動の展開を行うこととしたい．そのために，学会内の他のソサイエティ，学生部会や支部と連携して，交流を広げていきたい．

また研究領域・技術領域の動向にも敏感に反応し，質の変化に対応した研究会の改変・新設，論文の本質のとらえ方などを考慮していきたい．特に，メディア・コンテンツなどの領域については，積極的にこれらを受け入れ，新しい専門家環境を構築したい．そして，学会員の増加につなげ，効率的なソサイエティ運営を展開し，情報・システムソサイエティの活動強化を目指したい．

多視点専門知識集団と知識増幅型ネットワークを構築し，皆さんで，人が集まる，楽しくてオモロイ，レベルの高い専門知識集団にしましょう．

◎　ヒューマンコミュニケーショングループ

当グループでは，ヒューマンとメディアに関する研究領域をいち早く取り上げ，横断的な分野の開拓を進めてきた．ソサイエティとは異なるグループという組織により機動性のある運営を行ってきた．その体制の下，研究専門委員会の活動は活発に進められている．平成17年度では，現在と今後のグループの運営方針について議論が深められた．平成18年度では，これまでの成果を踏まえ，更に以下のことに関して注力する．①HCGの活動が一層見えるように，HCGシンポジウムをはじめとした特別企画への取組みを積極的に行う．②他学会や他コミュニティとの横断的な連携をこれまで以上に進め，新規分野の開拓を進める．③FIT Internationalへの関与について継続的に検討する．④論文誌での特集企画への取組みを積極的に行う．⑤情報保障への取組みを本学会内での新しい試みとして積極的に進める．

1.　大会に関する事項（定款　第6条ロ）

1.1　2006年総合大会

期　日　平成18年3月24日(金)～27日(月)
場　所　国士舘大学（東京・世田谷区）
講演件数は2,936件．（前回実績2,910件）

1.2　2007年総合大会

期　日　平成19年3月20日(火)～23日(金)
場　所　名城大学（名古屋市）
講演件数は約3,300件が見込まれる．

1.3　2006年ソサイエティ大会

基礎・境界，通信，エレクトロニクスの3ソサイエティ合同で開催する．
期　日　平成18年9月19日(火)～22日(金)
場　所　金沢大学（金沢市）
講演件数は 2,100件が見込まれる．

1.4　情報科学技術フォーラム(FIT) 2006

情報・システムソサイエティ，ヒューマンコミュニケーショングループと情報処理学会が合同で開催する．
期　日　平成18年9月5日(火)～7日(木)
場　所　福岡大学（福岡市）

2.　国際会議に関する事項（定款　第6条ロ，チ）

各ソサイエティは，以下に記す主催・共催の国際会議を開催する．

（1） The Second International Special Workshop on Databases for Next-Generation Researchers (SWOD2006) 2006.04.07 Atlanta, USA (ISS)
（2） 2006年アジア太平洋マイクロ波フォトニクス会議 (AP-MWP2006) 2006.4.24-26 神戸国際会議場(ES)
（3） IEEE the 7th International Conference on Mobile Data Management (MDM'06) 2006.05.10-12 奈良市：奈良県新公会堂 (ISS)
（4） International Technical Conference on Circuits/Systems, Computers and Communications 2006 (ITC-CSCC 2006) 2006.07.10-13 Chiang Mai, Thailand (ESS)
（5） 2006 International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications (NOLTA 2006) 2006.09.11-14 Bologna, Italy (ESS)
（6） International Workshop on Security (IWSEC2006) 2006.10.23-24 京都 (ESS)
（7） The Fifteenth Asian Test Symposium (ATS'06) 2006.11.20-23 福岡市：ソフトウェア・リサーチ・パーク (ISS)
（8） 2006年アジア・パシフィックマイクロ波会議 (APMC2006) 2006.12.12-15 パシフィコ横浜(ES)
（9） Asia and South Pacific Design Automation Conference 2007 (ASP-DAC 2007) 2007.01.23-26 横浜 (ESS)

3.　出版に関する事項

3.1　論文誌（定款　第6条イ）

和・英論文誌ともそれぞれ，各ソサイエティにおいて編集を行う．

平成18年4月から，個人会員への配布機関誌を冊子体からオンライン版とし，個人会員に対して有料公開を開始する．

ア．和文論文誌

	平成18年度	平成17年度
本文総ページ数	9,150ページ	8,650ページ
	(論文790件，レター165件)	
年間発行部数	69,600部	472,700部

イ．英文論文誌

	平成18年度	平成17年度
本文総ページ数	14,070ページ	14,594ページ
	(Paper 1,347件，Letter 510件)	
年間発行部数	51,600部	129,600部

以下，ソサイエティごとの平成18年度の予定と平成17年度の実績を示す．

◎　基礎・境界ソサイエティ

	平成18年度	平成17年度
和文論文誌	1,630ページ	1,506ページ
英文論文誌	4,480ページ	3,878ページ

〔内　訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	1,032ページ	－
一般 Paper・Letter	－	1,124ページ
特集・小特集	463ページ(4回)	3,180ページ(15回)
英文論文誌紹介	38ページ	－
和文論文アブストラクト	－	34ページ
総目次	13ページ	36ページ

その他	84 ページ	106 ページ

◎　通信ソサイエティ

	平成 18 年度	平成 17 年度
和文論文誌	2,560 ページ	2,216 ページ
英文論文誌	3,830 ページ	4,534 ページ

〔内　訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	1,260 ページ	―
一般 Paper・Letter	―	3,004 ページ
特集・小特集	1,137 ページ(7 回)	656 ページ(4 回)
英文論文誌紹介	43 ページ	―
和文論文アブストラクト	―	58 ページ
総目次	18 ページ	39 ページ
その他	102 ページ	73 ページ

◎　エレクトロニクスソサイエティ

	平成 18 年度	平成 17 年度
和文論文誌	1,650 ページ	1,288 ページ
英文論文誌	2,820 ページ	2,534 ページ

〔内　訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	612 ページ	―
一般 Paper・Letter	―	576 ページ
特集・小特集	896 ページ(7 回)	2,068 ページ(14 回)
英文論文誌紹介	30 ページ	―
和文論文アブストラクト	―	30 ページ
総目次	10 ページ	30 ページ
その他	102 ページ	116 ページ

◎　情報・システムソサイエティ

	平成 18 年度	平成 17 年度
和文論文誌	3,310 ページ	3,640 ページ
英文論文誌	2,940 ページ	3,648 ページ

〔内　訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	2,375 ページ	―
一般 Paper・Letter	―	1,468 ページ
特集・小特集	777 ページ(6 回)	1,271 ページ(9 回)
英文論文誌紹介	24 ページ	―
和文論文アブストラクト	―	92 ページ
総目次	26 ページ	28 ページ
その他	108 ページ	81 ページ

3.2　電子ジャーナル（定款　第 6 条イ）

エレクトロニクスソサイエティ発行のペーパーレス研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express（略称 ELEX)」では，年間 120 件，696 ページの掲載を予定している．引き続き周知宣伝に努め，投稿拡大を目指すこととする．なお，平成 18 年 6 月投稿分から，掲載料を徴収する．

3.3　ニューズレター，ソサイエティ誌（定款　第 6 条イ）

各ソサイエティごとに発行し，会誌に同封して送付する．

4.　選奨に関する事項（定款　第 6 条ホ，へ）

各賞とも規程どおりに選定することとする．

◎　エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ賞	3 件
エレクトロニクスレター論文賞	1 編
ELEX Best Paper Award	1 編

◎　情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ論文賞	1 編
情報・システムソサイエティ活動功労賞	10 件

◎　情報・システムソサイエティ／ヒューマンコミュニケーショングループ(情報処理学会と合同)

船井業績賞	1 件
船井ベストペーパー賞	3 編
FIT 論文賞	7 編
FIT ヤングリサーチャー賞	発表件数の 1.5% 以内の受賞者

5.　研究会活動に関する事項（定款　第 6 条ロ，ハ）

第一種，第二種，第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており，18 年度も更に活発に講演会，学術研究集会，サマーミーティング等を行う．

（1）　第一種研究会は，下記に示す 68 の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する．

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ	16
通信ソサイエティ	17
エレクトロニクスソサイエティ	13
情報・システムソサイエティ	18
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	68

第一種研究会の平成 18 年度の活動予定と平成 17 年度の活動実績を下記に示す．

ソサイエティ・グループ	平成 18 年度		平成 17 年度	
	開催数	発表件数	開催数	発表件数
基礎・境界ソサイエティ	104	1,699	105	1,792
通信ソサイエティ	122	2,052	122	2,014
エレクトロニクスソサイエティ	116	2,030	114	2,091
情報・システムソサイエティ	117	2,088	119	2,076
ヒューマンコミュニケーショングループ	24	387	23	329
計	483	8,256	483	8,302

（2）　第二種・第三種研究会，学術研究集会等は，必要に応じて自由に活動する．

6.　会員に関する事項（定款　第 6 条チ）

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする．

平成 17 年度末の各ソサイエティ・グループに登録している会員数と平成 18 年度末の会員数の予測値を表に示す．18 年度末の会員数については，和・英論文誌が冊子体からオンライン版へ移行，会費の前納制への移行等，変動する要因も多いが，従来の方法で算出した．

	ESS	CS	ES	ISS	HCG	計
17年度末登録数	7,119	13,201	8,099	11,617	954	40,990
18年度末登録数	7,100	13,000	8,000	11,700	950	40,750

※ ESS：基礎・境界ソサイエティ，CS：通信ソサイエティ，ES：エレクトロニクスソサイエティ，ISS：情報・システムソサイエティ，HCG：ヒューマンコミュニケーショングループ

Ⅲ．支部事業

各支部において，講演会，講習会，見学会，大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する．

1．北海道支部

講演会	15回	研究会	34回
討論会・講習会	1回	学生会講演会	4回
専門講習会	1回	学生会見学会	3回
見学会	1回	学生会研究発表会	1回
支部連合大会	1回		

2．東北支部

学術講演会	25回	先端技術シンポジウム	1回
学術公開講演会	1回	見学会	1回
特別講演会	10回	支部連合大会	1回
地区講演会	5回	研究会	32回
専門講習会	1回	学生向け事業	2回

3．東京支部

講演会	3回	学生会講演会	2回
シンポジウム	5回	学生会見学会	2回
地域イベント	3回	学生会研究発表会	1回
見学会	4回	学生会報の発行	1回
教育活動	3回	学生親睦会	1回
研究会	231回		

4．信越支部

講演会	16回	支部大会	1回
専門講習会	1回	研究会	7回
見学会	6回	学生向け事業	1回

5．東海支部

講演会	5回	研究会	34回
専門講習会	1回	学生会講演会	10回
見学会	1回	学生会見学会	2回
支部連合大会	1回		

6．北陸支部

特別講演会	1回	支部連合大会	1回
講演会	13回	研究会	14回
専門講習会	1回	学生会講演会	12回
見学会	1回	学生研究発表会	1回

7．関西支部

講演会	2回	研究会	50回
専門講習会	3回	学生講演会	1回
見学会	1回	学生会見学会	1回
支部連合大会	1回	学生研究発表会	1回

8．中国支部

講演会	25回	支部連合大会	1回
専門講習会	1回	研究会	14回
見学会	3回	学生向け講演会･見学会	6回

9．四国支部

講演会	25回	学生会講演会	8回
専門講習会	1回	学生会電子情報機器展示会	3回
支部連合大会	1回	学生会見学会	5回
研究会	12回		

10．九州支部

特別講演会	1回	支部連合大会	1回
講演会	20回	研究会	55回
専門講習会	1回	学生会講演会	1回
普及啓発活動	1回	学生向け講演会･見学会	2回
JABEE講習会	1回		